平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月８日

上 場 会 社 名	ダイキン工業株式会社		上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号	6367	ＵＲＬ	http://www.daikin.co.jp
代　　表　　者	(役職名)取締役社長兼ＣＯＯ	(氏名)十河　政則	
問合せ先責任者	(役職名)常務執行役員 コーポレートコミュニケーション室長	(氏名)岡野　進	TEL 06(6373)4320
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,290,903	5.9	88,627	9.2	94,145	15.2	43,584	5.9
24年３月期	1,218,700	5.0	81,192	7.6	81,756	9.3	41,171	107.2

（注）　包括利益　　25年３月期　131,767百万円(389.0%)　　24年３月期　26,949百万円(496.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	149.73	149.71	7.8	6.5	6.9
24年３月期	141.37	―	8.3	7.1	6.7

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　1,063百万円　　24年３月期　2,917百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,735,836	635,996	35.6	2,123.10
24年３月期	1,160,564	515,920	43.3	1,725.64

（参考）　自己資本　　25年３月期　618,118百万円　　24年３月期　502,309百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	103,160	△218,386	143,520	185,571
24年３月期	44,967	△62,955	△1,113	135,427

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	18.00	―	18.00	36.00	10,479	25.5	2.1
25年３月期	―	18.00	―	18.00	36.00	10,480	24.0	1.9
26年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）　26年３月期の配当金は未定であります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	920,000	41.5	76,000	50.4	74,000	57.1	42,000	366.2	144.26
通　期	1,760,000	36.3	125,000	41.0	120,000	27.5	64,000	46.8	219.83

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（グッドマン マニュファクチュアリング カンパニー エルピー）

（注）詳細は、添付資料19ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	293,113,973株	24年３月期	293,113,973株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,974,043株	24年３月期	2,028,808株
③　期中平均株式数	25年３月期	291,089,302株	24年３月期	291,241,886株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	462,748	3.6	12,254	109.8	35,674	0.6	28,088	34.5
24年３月期	446,569	4.6	5,841	—	35,444	3.5	20,877	151.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	96.49	96.48
24年３月期	71.68	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,140,071	377,509	33.0	1,292.05
24年３月期	797,722	341,418	42.6	1,167.74

（参考）　自己資本　　25年３月期　376,174百万円　　24年３月期　339,918百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・平成26年３月期の配当予想については、現時点では未定のため、開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、添付資料５ページ「１．経営成績（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照してください。

・当社は、平成25年５月９日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（退職給付関係） …… 25
（税効果会計関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 34
（開示の省略） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期の世界経済は、米国では景気回復の兆しがみられたものの、欧州経済は債務問題や緊縮財政を背景に低迷しました。また、新興国経済も、内需がおおむね堅調ながらも、先進国向けの輸出減速を背景に、景気拡大ペースが鈍化するなど、全体として力強さに欠けるものとなりました。

わが国経済は、円高や外需不振にともなう輸出の低迷により減速感を強めましたが、昨年末から期末にかけての円高の修正や公共投資の増勢などから、景気回復への期待感が高まってきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2012年のグループ年頭方針を「一人ひとりの実行力で、変化の時代をリードしよう」と定め、前期スタートした戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”に掲げる成長戦略を推進するとともに、厳しい事業環境の中での収益性改善に努めました。インド・トルコなど新興国市場での事業展開の加速や、中国・アジア事業のさらなる拡大をはかる一方、欧州における販売網の見直しや業務の効率化、国内事業の収益性改善に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、化学事業では減収・減益となりましたが、空調事業では国内・中国・アジア等の地域での販売が伸長したことに加えて、年度終盤に進行した円安による円貨換算額の増加等もあり、全体では、増収・増益を果たすことができました。連結売上高は前期比5.9％増の1兆2,909億3百万円となりました。連結営業利益は、前期比9.2％増の886億27百万円となりました。連結経常利益は、為替差益が増加した結果、前期比15.2％増の941億45百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損（126億51百万円）の計上等がありましたが、前期比5.9％増の435億84百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前期比7.5％増の1兆1,199億72百万円となりました。営業利益は、前期比17.8％増の709億4百万円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が継続していることに加え、節電需要の高まりと政府の補助金制度の効果もあり、業界需要は堅調に推移しました。当社グループは、省エネ性をさらに高めたビル・店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズおよびビル用マルチエアコン「Ve-up」シリーズを５月に発売しました。これらが新規および更新需要の獲得に寄与し、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、新築住宅着工数の伸長、節電意識の浸透による省エネ空調機器へのニーズの高まりに、好天も加わり、業界需要は前期を上回りました。商品面では、地球温暖化への影響が低く環境性能に優れたHFC新冷媒R32を世界で初めて採用したルームエアコン『うるさら７（セブン）』を11月に発売しました。本商品は、高い省エネ性能とその実現への革新的な技術が評価され、2012年度省エネ大賞において最高賞である経済産業大臣賞を受賞いたしました。また、「かんたん見守りリモコン」を採用したルームエアコン『ラクエア』など、高付加価値商品の拡販に加え、主要都市での節電イベントの開催等も展開し、売上高は前期を上回りました。住宅用空気清浄機でも、花粉や大気汚染問題を背景に業界需要が伸長しました。当社グループは、独自技術の光速ストリーマとアクティブプラズマイオン発生器を搭載したダブル方式により他社との差別化をはかった新商品『うるおい光クリエール』を発売し、大きく売上を伸ばしました。

海外空調事業では、主力の欧州での需要は依然厳しい状況が続きましたが、中国を中心にその他各地域での販売が好調に推移したことにより、海外全体の売上高は前期を上回りました。

欧州地域では、需要最盛期の７月・８月に南欧が好天となり空調市場が一時的に回復したことに加え、下半期でも販売店への訪問活動強化等により主要国での販売を伸ばしましたが、年間累計では、景気後退の影響が大きく、住宅用空調機器の販売は前期を下回りました。業務用空調機器では、建築需要が後退しているEU諸国での販売が前期を下回りましたが、中東・トルコなど新興国での事業拡大により、主力のビル用マルチエアコン全体では、前期並みの販売を確保しました。特にトルコでは、2011年７月に買収した現地子会社の好業績が、引き続き大きく寄与しました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、大市場フランスでの需要低迷に加えて、イギリスの公団住宅向けの需要が落ち込む中、販売店やエンドユーザー向けの販売促進活動を強化し、下半期の販売は前期比で増加に転じました。また、中欧・イタリア・ギリシャなど周辺国での販売を、年間通じて伸ばしたことにより、ヒートポンプ式住宅温水暖房機全体の年間販売は、前期を上回りました。

中国地域では、都市部郊外および地方都市での需要拡大が堅調なものの、大型不動産物件や新築物件では市況が悪化しており、大都市での需要が減速しました。こうした中、当社グループは、住宅用・業務用空調機器とも、小売向け販売に注力することで、売上高は前期を上回りました。主力の業務用空調機器では、小売向けの商品を投入し、販売店開発および客先別・用途別の需要開拓を続けました。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大や、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めました。また、ルームエアコンでも、需要が縮小している中で、新しい販売網の構築や新商品の投入を進め、販売は前期を上回りました。大型空調（アプライド）分野も、需要の伸びが微増となる中、販売網の強化と、商品構成の拡充により販売を伸ばしました。サービス事業も順調に伸長しました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアは天候不順等の影響もあり販売は前期並みとなりましたが、洪水からの復興需要や好天影響により販売が好調に推移したタイに加え、取り組みを強化してきたインド・ベトナム、および当期に新たに販売会社を設立したインドネシアといった新興国での販売拡大が寄与

し、地域全体の売上高は前期を大きく上回りました。
アメリカ地域では、北米地域の大型空調（アプライド）分野の需要が横ばいにとどまる中、新商品の増販、サービス事業の拡大、さらに中南米地域での販売拡大により、売上高は増加しました。北米地域のダクトレス空調分野では、個別空調ニーズの高い官公庁用物件が減少しましたが、販売代理店や建築関係者への認知度向上活動を強化し、ビル用マルチエアコン販売のさらなる増加につなげました。また、住宅用や中小規模店舗用空調機器は、新規取引卸店への出荷が好調に推移し、前期を大きく上回る売上を達成しました。
舶用事業では海上コンテナ冷凍装置および舶用エアコンの需要減少にともなう販売減により売上高は前期を下回りました。

②化学事業

フッ素樹脂は、米国LAN電線をはじめ電線市場では、拡販により売上が堅調に推移しました。また、中国市場でも、インフラ投資や輸出需要が減速し景気拡大ペースが鈍化する中で、拡販により売上が堅調に推移しました。一方で、国内・アジア・米国の半導体市場等では需要が低迷しました。また、フッ素ゴムも、欧州での自動車需要の減少と在庫調整の影響で販売が減少しました。これらにより、フッ素樹脂全体の売上高は、前期を下回りました。
化成品は、撥水撥油剤では、主に上半期において中国・アジアの衣料用途向け需要が落ち込んだものの、米国・欧州では新規用途展開が進展しました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤でも、用途開発が奏功し、売上高が拡大したことにともない、化成品全体の売上高は前期を上回りました。
フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内での市況軟化にともなう売価ダウンの影響により、売上高は前期に比べ、大幅に減少しました。
化学事業全体の売上高は、フルオロカーボンガスの減収影響が大きく、前期比6.4％減の1,244億35百万円となりました。営業利益は、前期比18.2％減の164億91百万円となりました。

③その他事業

その他事業全体の売上高は、前期比4.8％増の464億94百万円となりました。営業利益は、前期比44.2％増の12億28百万円となりました。
産業機械用油圧機器は、米国市場では堅調に推移しました。一方、国内市場および欧州・アジア市場の需要は低迷し、売上高は前期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。
特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の受注増加により、売上高は増加しました。在宅酸素医療用機器の販売も好調に推移しました。
電子システム事業では、設計開発分野向けデータベースシステムの増販により、売上高は前期を上回りました。

単独の業績については、全社の売上高は、前期比3.6％増の4,627億48百万円となりました。営業利益は前期比109.8％増の122億54百万円、経常利益は前期比0.6％増の356億74百万円、当期純利益は前期比34.5％増の280億88百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済については、米国景気は財政政策が緊縮方向にあるものの、緩和的な金融政策が景気を下支えする見通しです。欧州においては、債務問題への不安が完全に払拭されていないことに加え、緊縮財政、高い失業率などにより、景気は引き続き低迷するものとみられます。新興国経済は、外需、輸出の本格回復には至っていませんが、内需が総じて堅調に推移する見通しです。わが国経済につきましては、公共投資、円安による輸出の回復、消費税増税前の駆け込み需要が景気を牽引し、成長率を押し上げるものとみられます。
このような事業環境のもと、当社では本年（2013年）のグループ年頭方針を「これまでの歩みと可能性を信じて、挑戦に次ぐ挑戦を」と定め、環境変化に対する柔軟かつ迅速な対応で、中長期の発展と短期の収益確保の両立をはかってまいります。
具体的には、現地ニーズに沿った商品の開発・拡販による新興国市場での事業拡大の加速、買収したグッドマン社との事業シナジーの極大化、世界各地域の顧客ニーズに応じたソリューション事業の構築、地球温暖化影響の低い次世代冷媒を採用した空調機の拡販、節電意識の浸透を捉えた省エネ商品の提案など環境イノベーション事業の拡大、変動費コストダウンの推進、さらには固定費や在庫の削減など全社重点課題を推進していくことで、増収増益をめざしていきます。
平成25年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比36.3％増の１兆7,600億円、営業利益は41.0％増の1,250億円、経常利益は27.5％増の1,200億円、当期純利益は46.8％増の640億円を見込んでおります。
平成25年度の為替レートについては、1ユーロ125円、1米ドル95円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
・天候不順に伴う空調需要の変動
・為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
・重大な品質・生産トラブル
・保有する有価証券、その他資産の時価の変動
・自然災害

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度において、グッドマン社を100％子会社化しました。平成24年12月31日をみなし取得日としており、当該子会社については、平成24年12月31日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度末には貸借対照表のみを連結しております。これにより、総資産は、1兆7,358億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,752億72百万円増加しました。

流動資産は、グッドマン社新規連結による増加のほか、現金及び預金の増加や、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,742億78百万円増加し、8,033億26百万円となりました。固定資産は、グッドマン社買収によるのれんの発生及びグッドマン社新規連結による顧客関連資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,009億93百万円増加の9,325億10百万円となりました。

負債は、グッドマン社の買収資金調達を目的とした長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,551億96百万円増加の1兆998億39百万円となりました。これにより、有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6％から40.7％となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、当期純利益の計上による増加及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて1,200億75百万円増加の6,359億96百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産の減少等により、前年同期に比べて581億93百万円増加し、1,031億60百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、グッドマン社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べて1,554億31百万円減少し、2,183億86百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、グッドマン社の買収資金としての長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったこと等により、前年同期に比べて1,446億33百万円増加し、1,435億20百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ501億43百万円増加し、1,855億71百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	42.2	43.5	43.1	43.3	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	97.9	64.2	56.5	61.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.7	3.1	4.8	8.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	7.6	19.5	11.8	6.9	15.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成25年３月期）の配当金は、対前年据置の年間36円（中間配当18円、期末配当18円）の案とさせていただきました。

次期（平成26年３月期）の配当金は、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第２四半期決算時をめどに、ご提案させていただきたいと考えております。

２．企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造（工事施工を含む）、販売であり、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

（１）空調・冷凍機事業

イ　主な製品名

住宅用機器	：ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、ＣＯ２ヒートポンプ式給湯機
業務用機器	：パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアブラインチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
舶用機器	：海上コンテナ冷凍装置、舶用エアコン、舶用冷凍機

ロ　会社名

①国内関係会社　［連結子会社］
㈱ダイキンアプライドシステムズ、
ダイキンエアテクノ㈱ほか販売及び工事施工会社１社、
ダイキンＨＶＡＣソリューション東京㈱ほか販売会社10社、
オーケー器材㈱、ダイキンレクザムエレクトロニクス㈱、
ダイキントレーディング㈱、日本無機㈱ほか６社

［持分法適用会社］
モリタニ・ダイキン㈱ほか２社

②海外関係会社　［連結子会社］
大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金冷気(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
ＯＹＬ マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド、
グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン バハッド、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン エイシー スペイン エスエイ、
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
マッケイ イタリア エスピーエイ、
ＡＡＦ リミテッド、ＡＡＦ マッケイ インク、
ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク、
グッドマン グローバル グループ インクほか134社

［持分法適用会社］
珠海格力大金機電設備有限公司ほか２社

（２）化学事業

イ 主な製品名

フルオロカーボンガス	：冷媒、洗浄剤
フッ素樹脂	：四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材
化成品	：半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医農薬中間体
化工機	：溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 ［連結子会社］
東邦化成㈱

②海外関係会社 ［連結子会社］
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー、
ダイキン アメリカ インクほか10社

［持分法適用会社］
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか３社

（３）その他事業

イ 主な製品名

（油機関連）	産業機械用油圧機器・装置	：各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	：油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	：各種グリースポンプ、各種分配弁
（特機関連）	防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器	
（電子システム関連）	設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ＩＴインフラ管理システム（ネットワーク・セキュリティ・資産管理）、設備設計ＣＡＤシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション	

ロ 会社名

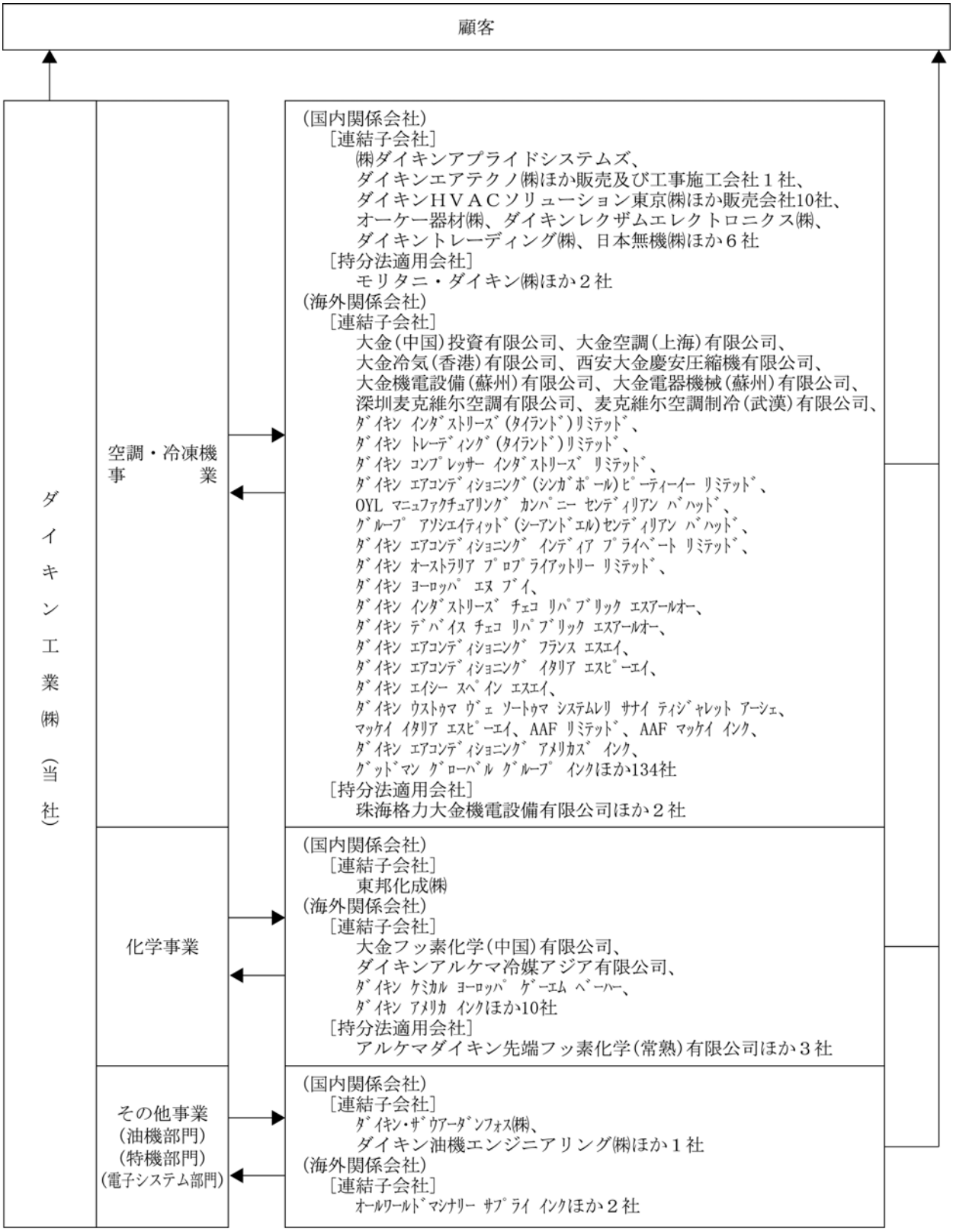
①国内関係会社 ［連結子会社］
ダイキン・ザウアーダンフォス㈱、
ダイキン油機エンジニアリング㈱ほか１社

②海外関係会社 ［連結子会社］
オールワールドマシナリー サプライ インクほか２社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

（当企業集団の概要図）

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社207社（国内28社、海外179社）及び持分法適用会社10社（国内３社、海外７社）の概要図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット＆スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

（２）目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、ＦＣＦ（フリーキャッシュフロー）、ＤＶＡ（ダイキン流経済的付加価値）、ＲＯＡ（総資本利益率）、ＲＯＥ（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてＦＣＦを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は2011年度に、2015年を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”を策定いたしました。世界の産業・社会構造が大きく変化するパラダイムシフトの時代において、その変化をチャンスとして取り込み、「真のグローバル・エクセレント企業」を実現するべく、その具体的戦略を明確化しました。

インド・ブラジルなど新興国市場への本格参入、顧客の多様なニーズに応える機器周辺・ソリューション事業の展開、暖房・給湯やフィルタなど環境イノベーション事業の拡大などの新たな成長戦略の推進実行に加え、グローバル商品開発体制の刷新やグローバル・マーケティング機能の強化など、経営基盤の高度化を図るテーマにも挑戦してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

戦略経営計画“FUSION15”を完遂すべく、インドなど新興国市場における業績化の加速、ソリューション事業や環境イノベーション事業の拡大に加え、変動費コストダウンの推進、収益改善に向けた事業構造の改革、さらには固定費や在庫の削減などの施策も推進し、中長期の発展と短期の収益確保の両立を図ってまいります。また、品質・信頼性の向上、人材力の強化などに努め、持続的な成長の実現に向けた企業体質の構築に邁進していく所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,648	185,571
受取手形及び売掛金	209,076	263,322
商品及び製品	153,912	191,195
仕掛品	42,152	41,380
原材料及び貯蔵品	47,534	52,592
繰延税金資産	9,380	21,782
その他	36,149	53,708
貸倒引当金	△4,807	△6,226
流動資産合計	629,047	803,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,104	95,816
機械装置及び運搬具（純額）	79,023	100,404
土地	30,739	33,121
リース資産（純額）	3,765	3,117
建設仮勘定	18,313	18,110
その他（純額）	19,410	23,631
有形固定資産合計	224,357	274,201
無形固定資産		
のれん	166,276	348,411
顧客関連資産	4,270	109,723
その他	9,939	52,754
無形固定資産合計	180,486	510,888
投資その他の資産		
投資有価証券	88,901	106,867
長期貸付金	779	605
繰延税金資産	9,276	3,569
その他	28,778	37,353
貸倒引当金	△1,062	△976
投資その他の資産合計	126,673	147,419
固定資産合計	531,516	932,510
資産合計	1,160,564	1,735,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,108	127,364
短期借入金	67,395	63,407
コマーシャル・ペーパー	23,053	1,927
1年内返済予定の長期借入金	57,289	4,125
リース債務	2,041	1,464
未払法人税等	9,835	14,693
繰延税金負債	2,974	5,517
役員賞与引当金	162	170
製品保証引当金	23,673	40,235
未払費用	52,586	66,918
その他	47,218	56,802
流動負債合計	396,339	382,627
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	138,108	483,033
リース債務	2,002	1,912
長期未払金	442	1,387
繰延税金負債	4,327	54,361
退職給付引当金	2,015	3,960
その他	1,407	22,557
固定負債合計	248,303	717,212
負債合計	644,643	1,099,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	83,016
利益剰余金	415,231	438,671
自己株式	△6,960	△6,772
株主資本合計	576,280	599,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	18,430
繰延ヘッジ損益	△74	△145
為替換算調整勘定	△73,894	△115
その他の包括利益累計額合計	△73,971	18,169
新株予約権	1,500	1,335
少数株主持分	12,110	16,543
純資産合計	515,920	635,996
負債純資産合計	1,160,564	1,735,836

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	1,218,700	1,290,903
売上原価	846,799	902,856
売上総利益	371,901	388,046
販売費及び一般管理費	290,709	299,418
営業利益	81,192	88,627
営業外収益		
受取利息	2,971	3,038
受取配当金	1,904	1,651
持分法による投資利益	2,917	1,063
為替差益	22	6,849
その他	3,633	2,939
営業外収益合計	11,449	15,542
営業外費用		
支払利息	6,136	7,081
契約解除補償金	1,502	－
その他	3,247	2,943
営業外費用合計	10,886	10,024
経常利益	81,756	94,145
特別利益		
投資有価証券売却益	1,437	117
新株予約権戻入益	69	310
関係会社株式売却益	－	985
保険差益	－	166
その他	－	38
特別利益合計	1,506	1,617
特別損失		
固定資産処分損	430	496
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	1,874	12,651
減損損失	355	－
関係会社整理損	－	783
その他	34	355
特別損失合計	2,694	14,286
税金等調整前当期純利益	80,568	81,477
法人税、住民税及び事業税	26,152	32,677
過年度法人税等	－	△1,841
法人税等調整額	9,795	3,500
法人税等合計	35,948	34,336
少数株主損益調整前当期純利益	44,619	47,140
少数株主利益	3,447	3,556
当期純利益	41,171	43,584

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	44,619	47,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,642	18,433
繰延ヘッジ損益	17	△71
為替換算調整勘定	△12,968	64,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	1,482
その他の包括利益合計	△17,670	84,627
包括利益	26,949	131,767
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,560	126,232
少数株主に係る包括利益	3,388	5,534

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
自己株式の処分	－	39
当期変動額合計	－	39
当期末残高	82,977	83,016
利益剰余金		
当期首残高	385,760	415,231
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
当期純利益	41,171	43,584
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△1,204	△9,665
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	29,470	23,439
当期末残高	415,231	438,671
自己株式		
当期首残高	△5,472	△6,960
当期変動額		
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	32	189
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	－
当期変動額合計	△1,487	188
当期末残高	△6,960	△6,772
株主資本合計		
当期首残高	548,297	576,280
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
当期純利益	41,171	43,584
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△1,204	△9,665
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	25	228
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	－
当期変動額合計	27,982	23,668
当期末残高	576,280	599,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,640	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,643	18,433
当期変動額合計	△4,643	18,433
当期末残高	△2	18,430
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△91	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△71
当期変動額合計	17	△71
当期末残高	△74	△145
為替換算調整勘定		
当期首残高	△64,970	△73,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,923	73,779
当期変動額合計	△8,923	73,779
当期末残高	△73,894	△115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,421	△73,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,549	92,140
当期変動額合計	△13,549	92,140
当期末残高	△73,971	18,169
新株予約権		
当期首残高	1,293	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△165
当期変動額合計	207	△165
当期末残高	1,500	1,335
少数株主持分		
当期首残高	11,759	12,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	4,432
当期変動額合計	351	4,432
当期末残高	12,110	16,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	500,928	515,920
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
当期純利益	41,171	43,584
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△1,204	△9,665
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	25	228
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,990	96,407
当期変動額合計	14,992	120,075
当期末残高	515,920	635,996

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,568	81,477
減価償却費	38,379	39,447
のれん償却額	12,146	12,076
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△605	△102
受取利息及び受取配当金	△4,875	△4,690
支払利息	6,136	7,081
持分法による投資損益（△は益）	△2,917	△1,063
有形固定資産処分損益（△は益）	430	496
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,437	△117
投資有価証券評価損益（△は益）	1,874	12,651
売上債権の増減額（△は増加）	△15,075	△22,485
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,397	10,299
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,565	343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,763	△203
前払年金費用の増減額（△は増加）	896	△306
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△698	△510
その他	19	△1,330
小計	74,113	133,063
利息及び配当金の受取額	5,450	6,536
利息の支払額	△6,481	△6,751
法人税等の支払額	△28,116	△29,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,967	103,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,459	△53,045
有形固定資産の売却による収入	728	1,146
投資有価証券の取得による支出	△1,304	△4,877
投資有価証券の売却による収入	1,892	517
関係会社株式の売却による収入	－	1,882
事業譲受による支出	△329	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,874	△163,651
その他	△607	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,955	△218,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,237	△42,867
長期借入れによる収入	2,996	333,488
長期借入金の返済による支出	△2,320	△183,354
社債の発行による収入	－	49,758
配当金の支払額	△10,489	△10,479
少数株主への配当金の支払額	△1,915	△1,231
その他	△3,621	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	143,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,616	19,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,717	48,035
現金及び現金同等物の期首残高	167,295	135,427
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,151	2,108
現金及び現金同等物の期末残高	135,427	185,571

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数 207社

主要会社 ㈱ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ㈱、ダイキンＨＶＡＣソリューション東京㈱、大金（中国）投資有限公司、大金空調（上海）有限公司、大金機電設備（蘇州）有限公司、ダイキンインダストリーズ（タイランド）リミテッド、ダイキンコンプレッサーインダストリーズリミテッド、ＯＹＬマニュファクチュアリングカンパニーセンディリアンバハッド、ダイキンエアコンディショニングインディアプライベートリミテッド、ダイキンオーストラリアプロプライアットリーリミテッド、ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンインダストリーズチェコリパブリックエスアールオー、ダイキンエアコンディショニングフランスエスエイ、ダイキンウストゥマヴェソートゥマシステムレリサナイティジャレットアーシェ、グッドマングローバルグループインク、ＡＡＦマッケイインク、大金フッ素化学（中国）有限公司、ダイキンアメリカインク、ダイキン油機エンジニアリング㈱

（増加） 新設によるもの
ピーティー ダイキン エアコンディショニング インドネシア、大金医療科技（蘇州）有限公司、大金商貿服務（上海）有限公司、ダイキン ホールディングス（ヒューストン）インク、ＡＡＦ インターナショナル（タイランド）カンパニー リミテッド

重要性が増したため新たに連結に含めたもの
マッケイ メキシコ エス デ アールエル デ シーブイ

買収によるもの
グッドマン グローバル グループ インク及びその子会社20社（グッドマン マニュファクチュアリング カンパニー エルピーを含む）

（減少） 清算によるもの
ロテックス ヒーティング ポルスカ エスピー ズィーオー オー

連結子会社同士の合併によるもの
ダイキンファシリティーズ㈱は他の連結子会社と合併しております。

（２）非連結子会社数 ７社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 10社

持分法適用関連会社数 10社

主要な会社等の名称 アルケマダイキン先端フッ素化学（常熟）有限公司

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は68社であり、６月30日の会社が４社、12月31日の会社が64社であります。このうち、46社については、連結財務諸表の作成にあたって、３月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。その他の22社については、12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、ＯＹＬ マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド他49社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から３月31日に変更したため、また、大金フッ素化学（中国）有限公司他33社については、当連結会計年度より３月31日に仮決算を実施することとしたため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、３ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　主として移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社については、主として定率法によっております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　15年～50年

機械装置及び運搬具　５年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（３年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、３年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売ずみの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

（４）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しています。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

（５）消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額	492,363百万円	546,095百万円
２．担保に供している資産		
定期預金	309百万円	173百万円
売掛金	15,569百万円	15,951百万円
商品及び製品	7,517百万円	7,805百万円
原材料及び貯蔵品	365百万円	434百万円
有形固定資産	39,142百万円	39,211百万円
その他	2,577百万円	4,046百万円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,987百万円	33,568百万円

（連結包括利益計算書関係）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,379百万円	14,172百万円
組替調整額	436百万円	12,533百万円
税効果調整前	△7,943百万円	26,706百万円
税効果額	3,300百万円	△8,272百万円
その他有価証券評価差額金	△4,642百万円	18,433百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	376百万円	△190百万円
組替調整額	△298百万円	89百万円
税効果調整前	78百万円	△101百万円
税効果額	△60百万円	29百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円	△71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,968百万円	64,782百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△77百万円	1,482百万円
その他の包括利益合計	△17,670百万円	84,627百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１． 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	―	―	293,113

２． 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,451	586	9	2,028

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
市場からの買入れによる取得 586千株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少 9千株

３． 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,500

４． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	5,250	18	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	18	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	―	―	293,113

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,028	0	55	1,974

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
　単元未満株式の買取による取得 0千株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
　ストック・オプションの権利行使による減少 55千株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,335

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	5,239	18	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月７日 取締役会	普通株式	5,239	18	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,240	18	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、国内連結子会社１社は、退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、厚生年金基金から脱退しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務 （注）１	△69,387	△84,070
(2) 年金資産	66,632	80,088
小計	△2,754	△3,982
(3) 未認識過去勤務債務	△10	△224
(4) 未認識数理計算上の差異	10,976	10,815
連結貸借対照表計上額純額	8,211	6,607
(5) 前払年金費用	10,227	10,568
(6) 退職給付引当金	△2,015	△3,960

（注）１ 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
(1) 勤務費用 （注）１	3,543	4,015
(2) 利息費用	1,911	1,856
(3) 期待運用収益	△2,186	△2,210
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△23	△46
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,400	557
(6) 退職給付費用	4,645	4,171
(7) その他 （注）２	2,766	2,921
計	7,411	7,093

（注）１ 一部の子会社は、勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
（注）２ 「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。
（注）３ 当連結会計年度において、上記以外に厚生年金基金脱退拠出金209百万円、及び退職給付制度終了損137百万円を特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
主として2.0%	主として1.2%

（注） 期首時点で適用した割引率は主として2.0%でありますが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として1.2%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰越欠損金	18,511百万円	15,325百万円
製品保証引当金	5,575 〃	11,582 〃
投資有価証券	2,924 〃	7,434 〃
たな卸資産の未実現利益	1,998 〃	5,978 〃
たな卸資産	3,202 〃	3,495 〃
賞与引当金	3,146 〃	3,430 〃
ソフトウェア等	3,044 〃	3,243 〃
外国税額控除	1,048 〃	1,436 〃
貸倒引当金	737 〃	1,351 〃
退職給付引当金	1,139 〃	878 〃
その他	7,793 〃	17,112 〃
繰延税金資産小計	49,122 〃	71,267 〃
評価性引当額	△16,094 〃	△21,926 〃
繰延税金資産合計	33,027百万円	49,340百万円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産	△894百万円	△47,895百万円
留保利益の税効果	△9,964 〃	△14,197 〃
その他有価証券評価差額金	△86 〃	△8,345 〃
前払年金費用	△4,288 〃	△3,697 〃
固定資産圧縮積立金	△1,906 〃	△1,960 〃
その他	△4,532 〃	△7,771 〃
繰延税金負債合計	△21,672百万円	△83,868百万円
差引：繰延税金資産純額	11,355百万円	△34,527百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	37.9%
（調整）		
海外子会社との税率の差異	△16.4〃	△13.5〃
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	4.3〃	7.0〃
のれん償却	5.4〃	5.2〃
関係会社出資金売却益の連結修正	－	5.0〃
評価性引当額	7.4〃	3.2〃
過年度法人税等	－	△2.1〃
未実現利益税効果未認識額	0.2〃	△1.8〃
外国税額控除税効果未認識額	－	1.3〃
ロイヤルティ等に係る外国税額	1.3〃	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0〃	－
その他	0.8〃	△0.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	42.1%

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（１） 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　グッドマン グローバル グループ インク

事業の内容　　住宅及び業務用空調機器の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

最大規模の販売網を持つ北米住宅用空調分野でトップシェアの同社を子会社化することにより、世界最大の空調市場において一気に売上を拡大し、グローバル空調市場においてのリーディングカンパニーとしての地位を磐石なものとするため

③ 企業結合日

平成24年11月１日

④ 企業結合の法的形式

当社の新設米国子会社であるダイキン ホールディングス （ヒューストン） インクが、米国に設立した買収目的会社を、グッドマン グローバル グループ インクに吸収合併させることによる取得

⑤ 結合後企業の名称

グッドマン グローバル グループ インク

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%（—株）
企業結合日に取得した議決権比率	100%（１株）
取得後の議決権比率	100%（１株）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるダイキン ホールディングス （ヒューストン） インクが、米国に設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、グッドマン グローバル グループ インクの議決権の100%を取得するものであり、ダイキン ホールディングス （ヒューストン） インクを取得企業としております。

（２）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、業績は含まれておりません。

（３）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,200百万米ドル
取得に直接要した費用　アドバイザリー費用等	2,824百万円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

2,260百万米ドル

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	795	百万米ドル
固定資産	4,189	百万米ドル
資産合計	4,985	百万米ドル
流動負債	2,005	百万米ドル
固定負債	743	百万米ドル
負債合計	2,749	百万米ドル

取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分されたもののうち主なものは顧客関連資産1,217百万米ドル、商標権424百万米ドルであり、これらの資産の償却期間は効果の及ぶ期間に基づき個別に設定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の２つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,041,386	132,930	1,174,317	44,383	1,218,700	―	1,218,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	10,070	11,263	232	11,496	△11,496	―
計	1,042,579	143,001	1,185,581	44,615	1,230,197	△11,496	1,218,700
セグメント利益	60,175	20,171	80,346	852	81,198	△6	81,192
セグメント資産	903,202	130,212	1,033,415	28,788	1,062,203	98,360	1,160,564
その他の項目							
減価償却費	26,152	9,831	35,984	2,263	38,247	―	38,247
のれん償却額	12,097	49	12,146	―	12,146	―	12,146
持分法適用会社への投資額	7,201	6,287	13,488	763	14,252	―	14,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,484	9,150	46,635	1,713	48,348	―	48,348

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,756百万円、及びセグメント間取引消去△7,395百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,972	124,435	1,244,408	46,494	1,290,903	―	1,290,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	855	5,804	6,659	224	6,884	△6,884	―
計	1,120,827	130,240	1,251,067	46,719	1,297,787	△6,884	1,290,903
セグメント利益	70,904	16,491	87,396	1,228	88,625	2	88,627
セグメント資産	1,445,185	150,099	1,595,284	29,719	1,625,003	110,832	1,735,836
その他の項目							
減価償却費	27,614	9,695	37,309	2,098	39,408	―	39,408
のれん償却額	12,050	25	12,076	―	12,076	―	12,076
持分法適用会社への投資額	8,436	5,604	14,040	―	14,040	―	14,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,944	15,549	52,493	1,829	54,322	―	54,322

（注）１ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

２ 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,832百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,701百万円、及びセグメント間取引消去△7,869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
474,572	215,655	205,655	163,502	127,268	32,046	1,218,700

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
93,585	45,107	24,573	28,629	27,449	5,010	224,357

３ 主要な顧客に関する情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	欧州	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
494,284	234,774	195,052	186,218	137,478	43,094	1,290,903

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
91,758	69,951	42,716	32,615	31,459	5,699	274,201

3 主要な顧客に関する情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	355	－	－	355

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	166,276	－	－	－	166,276

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	348,411	－	－	－	348,411

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,725.64円	2,123.10円
１株当たり当期純利益金額	141.37円	149.73円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	149.71円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	41,171	43,584
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	41,171	43,584
普通株式の期中平均株式数（千株）	291,241	291,089
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	―	38
（うち新株予約権方式ストック・オプション）（千株）	(―)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年６月29日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,347個 （234,700株） 平成19年６月28日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,420個 （242,000株） 平成20年６月27日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,660個 （266,000株） 平成21年６月26日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,940個 （294,000株） 平成22年６月29日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,900個 （290,000株） 平成23年６月29日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,960個 （296,000株）	平成19年６月28日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,020個 （202,000株） 平成20年６月27日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,200個 （220,000株） 平成21年６月26日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,120個 （212,000株） 平成22年６月29日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,510個 （251,000株） 平成23年６月29日取締役会決議ストック・オプション 新株予約権　2,960個 （296,000株）

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	515,920	635,996
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	13,611	17,878
（うち新株予約権（百万円））	(1,500)	(1,335)
（うち少数株主持分（百万円））	(12,110)	(16,543)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	502,309	618,118
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	291,085	291,139

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,515	19,604
受取手形	1,696	626
売掛金	67,745	89,827
商品及び製品	39,013	35,474
仕掛品	31,161	29,682
原材料及び貯蔵品	4,347	5,090
前渡金	24	49
前払費用	747	1,594
繰延税金資産	7,362	7,412
関係会社短期貸付金	9,048	7,139
未収入金	22,947	24,848
その他	2,554	3,608
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	211,138	224,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,997	26,560
構築物（純額）	2,622	2,517
機械及び装置（純額）	26,200	26,448
車両運搬具（純額）	50	50
工具、器具及び備品（純額）	5,248	5,017
土地	20,243	20,241
リース資産（純額）	2,869	2,262
建設仮勘定	2,575	2,357
有形固定資産合計	86,807	85,456
無形固定資産		
特許権	0	45
借地権	284	284
商標権	－	0
施設利用権	13	12
ソフトウエア	1,293	1,087
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	1,731	1,570

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	83,307	101,464
関係会社株式	322,583	467,879
関係会社出資金	72,256	103,501
長期貸付金	125	115
従業員に対する長期貸付金	145	117
関係会社長期貸付金	473	141,315
長期前払費用	114	1,517
前払年金費用	9,024	8,660
繰延税金資産	6,269	－
差入保証金	2,874	2,873
その他	1,984	1,609
貸倒引当金	△1,116	△950
投資その他の資産合計	498,044	828,103
固定資産合計	586,583	915,131
資産合計	797,722	1,140,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,306	4,012
買掛金	33,891	32,475
短期借入金	56,900	26,900
コマーシャル・ペーパー	21,000	－
1年内返済予定の長期借入金	55,006	5
リース債務	1,658	1,093
未払金	2,332	3,630
未払費用	20,830	22,355
未払法人税等	686	2,344
前受金	895	895
預り金	14,329	19,550
役員賞与引当金	162	170
製品保証引当金	8,096	7,606
設備関係支払手形	1,013	1,001
設備関係未払金	7,149	6,120
その他	294	317
流動負債合計	227,554	128,480
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	127,047	476,052
リース債務	1,347	1,279
長期未払金	353	353
繰延税金負債	－	6,395
固定負債合計	228,749	634,080
負債合計	456,303	762,561

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	－	39
資本剰余金合計	82,977	83,016
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,453	3,451
特別償却準備金	21	16
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	23,245	40,863
利益剰余金合計	178,997	196,606
自己株式	△6,955	△6,767
株主資本合計	340,051	357,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133	18,209
繰延ヘッジ損益	1	75
評価・換算差額等合計	△132	18,285
新株予約権	1,500	1,335
純資産合計	341,418	377,509
負債純資産合計	797,722	1,140,071

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	446,569	462,748
売上原価	341,415	350,227
売上総利益	105,154	112,521
販売費及び一般管理費	99,312	100,266
営業利益	5,841	12,254
営業外収益		
受取利息	248	757
有価証券利息	7	12
受取配当金	36,042	23,688
為替差益	842	6,113
その他	308	647
営業外収益合計	37,449	31,218
営業外費用		
支払利息	3,485	4,186
社債利息	1,471	1,615
コマーシャル・ペーパー利息	17	16
売上割引	616	552
契約解除補償金	1,502	－
その他	754	1,426
営業外費用合計	7,846	7,798
経常利益	35,444	35,674
特別利益		
投資有価証券売却益	1,435	114
新株予約権戻入益	69	310
土地売却益	－	38
関係会社株式売却益	－	1,735
関係会社出資金売却益	－	10,760
特別利益合計	1,504	12,958
特別損失		
固定資産処分損	241	119
投資有価証券評価損	1,868	12,649
関係会社株式評価損	305	－
関係会社出資金評価損	941	－
減損損失	355	－
関係会社整理損	－	851
その他	78	－
特別損失合計	3,791	13,621
税引前当期純利益	33,157	35,011
法人税、住民税及び事業税	3,696	3,982
過年度法人税等	－	△1,418
法人税等調整額	8,584	4,359
法人税等合計	12,280	6,923
当期純利益	20,877	28,088

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	82,977	82,977
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	39
当期変動額合計	－	39
当期末残高	－	39
資本剰余金合計		
当期首残高	82,977	82,977
当期変動額		
自己株式の処分	－	39
当期変動額合計	－	39
当期末残高	82,977	83,016
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,179	3,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
固定資産圧縮積立金の積立	276	－
当期変動額合計	274	△2
当期末残高	3,453	3,451
特別償却準備金		
当期首残高	25	21
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△5
特別償却準備金の積立	2	－
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	21	16

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	146,210	146,210
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	146,210	146,210
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,135	23,245
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の積立	△276	－
特別償却準備金の取崩	6	5
特別償却準備金の積立	△2	－
当期純利益	20,877	28,088
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	10,110	17,617
当期末残高	23,245	40,863
利益剰余金合計		
当期首残高	168,616	178,997
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
特別償却準備金の積立	－	－
当期純利益	20,877	28,088
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	10,380	17,609
当期末残高	178,997	196,606
自己株式		
当期首残高	△5,468	△6,955
当期変動額		
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	32	189
当期変動額合計	△1,487	188
当期末残高	△6,955	△6,767
株主資本合計		
当期首残高	331,158	340,051
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
当期純利益	20,877	28,088
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	25	228
当期変動額合計	8,892	17,837
当期末残高	340,051	357,888

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,539	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,673	18,343
当期変動額合計	△4,673	18,343
当期末残高	△133	18,209
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△118	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	74
当期変動額合計	119	74
当期末残高	1	75
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,420	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,553	18,418
当期変動額合計	△4,553	18,418
当期末残高	△132	18,285
新株予約権		
当期首残高	1,293	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△165
当期変動額合計	207	△165
当期末残高	1,500	1,335
純資産合計		
当期首残高	336,872	341,418
当期変動額		
剰余金の配当	△10,489	△10,479
当期純利益	20,877	28,088
自己株式の取得	△1,520	△0
自己株式の処分	25	228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,346	18,252
当期変動額合計	4,546	36,090
当期末残高	341,418	377,509